



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月10日

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田秀樹 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	7,193	7.3	28	-	136	223.9	73	-
5年3月期第2四半期	6,706	2.2	△49	-	42	△35.8	△3	-

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 98百万円 (-%) 5年3月期第2四半期 △1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	13.12	-
5年3月期第2四半期	△0.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	14,436	7,536	52.2
5年3月期	14,426	7,508	52.0

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 7,536百万円 5年3月期 7,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	-	0.00	-	12.50	12.50
6年3月期	-	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	5.6	520	7.4	550	0.1	320	2.3	57.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	6,470,660株	5年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	862,677株	5年3月期	862,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	5,607,983株	5年3月期2Q	5,607,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、メディア事業の行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置が順調に推移したこともあり、売上高は対前年同期比7.3%増の71億93百万円、営業利益は28百万円（前年同期は49百万円の営業損失）、経常利益は営業外の収益もあり対前年同期比223.9%増の1億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、群馬県前橋市や埼玉県川越市などで改訂版を発行するとともに、宮城県宮崎市や千葉県八千代市などで新たに発行するなど、当第2四半期連結累計期間において80の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,066、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,441となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空家問題の解決に向けた空家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当第2四半期連結累計期間において、福岡県福岡市、福岡県糸島市とイオンモール福岡伊都で共同運用を開始、また、兵庫県姫路市と協働でゆめタウン姫路に設置、石川県金沢市と協働でアル・プラザ金沢に設置するなど大型商業施設35箇所を設置するとともに、石川県羽咋市庁舎に設置するなど、自治体関連施設6箇所を設置した結果、当第2四半期累計期間合計41箇所、事業開始以来通算246箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当第2四半期連結累計期間において、新たに山口県下関市、沖縄県石垣市、青森県三沢市と構築に関する協定を締結し、また、島根県松江市と『わが街ポータルまつえ（通称 まつえナビ）』を公開するなど、令和4年2月の事業開始以来、通算11自治体と協定を締結し、7自治体の『わが街ポータル』を公開いたしました。

以上の結果、メディア事業の経営成績は、外部顧客への売上高は対前年同期比8.5%増の34億16百万円、セグメント利益は対前年同期比3.9%増の4億36百万円となりました。

②ICT事業

ICT事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、当第2四半期連結累計期間において、新たに京都府京都市、福島県いわき市等と契約を締結し、事業開始以来の契約自治体数は通算113となりました。

eコマース事業では、ふるさと納税支援事業は、令和5年10月よりのふるさと納税指定制度見直しに伴う駆け込み需要もあり、好調に推移しました。また新たに愛知県香南市等とふるさと納税支援に関する契約を締結いたしました。グローキーアップ株式会社との提携による、IoTふるさと納税自動販売機は、設置箇所における利用者増に努めました。eコマースサイト『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、配送方法変更による納期の短縮や販路の拡大を進め、マーケットプレイス型サービス『シイレル』は、事業環境を整えることに注力いたしました。

民間企業向けサービスでは、Googleビジネスプロフィール『わが街Mapping』の販売に取り組むとともに、子会社株式会社バックによるシステム開発支援も進めました。

以上の結果、ICT事業の経営成績は、外部顧客への売上高は、令和5年5月に連結子会社化した株式会社ナインの収益貢献もあり、対前年同期比6.6%増の9億78百万円、セグメント利益は47百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努

め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比10.1%増の22億99百万円、セグメント利益は対前年同期比35.0%増の21百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めましたが、今期は新規開業案件の取引が不足しているため、外部顧客への売上高は対前年同期比10.7%減の4億56百万円、セグメント利益は対前年同期比32.7%減の9百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、対前年同期比3.4%増の41百万円、セグメント利益は対前年同期比13.0%増の27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、144億36百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額1億39百万円、流動資産のその他の増加額1億30百万円等に対し、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額2億2百万円、投資有価証券の減少額1億7百万円等によるものであります。

負債は、68億99百万円となり、前連結会計年度末比18百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額99百万円、前受金の減少額69百万円、長期借入金の減少額41百万円（1年内返済予定のもの含む）等に対し、賞与引当金の増加額84百万円、流動負債のその他の増加額55百万円、リース債務の増加額40百万円（1年内返済予定のもの含む）等によるものであります。

なお、純資産は75億36百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント上昇し、52.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、当第2四半期会計期間末には46億54百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は1億10百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億53百万円、売上債権の減少額2億11百万円、減価償却費1億3百万円等の収入に対し、法人税等の支払額又は還付額1億19百万円、仕入債務の減少額1億2百万円、その他1億4百万円等の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果獲得した資金は93百万円（前年は1億20百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億45百万円、有形固定資産の取得による支出89百万円等に対し、投資有価証券の償還による収入2億80百万円、定期預金の払戻による収入2億61百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は1億95百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払額69百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の業績予想につきましては、令和5年5月12日に公表いたしました「令和5年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,023	5,399,985
受取手形、売掛金及び契約資産	1,510,950	1,307,989
有価証券	47,395	—
商品及び製品	58,811	76,356
仕掛品	23,338	33,674
原材料及び貯蔵品	36,824	17,769
その他	345,967	476,591
貸倒引当金	△6,311	△5,271
流動資産合計	7,276,997	7,307,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,099	2,054,685
機械装置及び運搬具(純額)	74,234	64,963
土地	2,748,872	2,736,093
リース資産(純額)	103,779	139,943
その他(純額)	49,405	104,098
有形固定資産合計	5,116,390	5,099,784
無形固定資産		
のれん	231,216	264,085
その他	22,522	24,255
無形固定資産合計	253,738	288,340
投資その他の資産		
投資有価証券	701,829	594,063
その他	1,078,912	1,148,545
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,779,361	1,741,228
固定資産合計	7,149,491	7,129,353
資産合計	14,426,489	14,436,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,559	903,154
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	207,884	240,306
リース債務	31,895	43,330
未払法人税等	141,286	125,836
前受金	406,482	336,890
賞与引当金	148,082	232,672
その他	380,824	436,339
流動負債合計	2,369,016	2,368,530
固定負債		
長期借入金	3,155,025	3,081,464
リース債務	83,803	112,534
役員退職慰労引当金	101,918	106,648
退職給付に係る負債	1,181,698	1,205,961
その他	26,471	24,644
固定負債合計	4,548,916	4,531,253
負債合計	6,917,932	6,899,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,215,974	6,219,469
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,496,871	7,500,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,384	38,659
退職給付に係る調整累計額	△2,699	△2,362
その他の包括利益累計額合計	11,684	36,297
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,508,556	7,536,664
負債純資産合計	14,426,489	14,436,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	6,706,796	7,193,162
売上原価	3,921,459	4,270,079
売上総利益	2,785,336	2,923,083
販売費及び一般管理費	2,834,724	2,894,498
営業利益又は営業損失(△)	△49,387	28,585
営業外収益		
受取利息	4,643	4,655
受取配当金	5,065	4,017
受取家賃	3,768	4,521
複合金融商品評価益	1,547	37,427
投資事業組合運用益	—	5,613
貸倒引当金戻入額	8,490	—
為替差益	65,970	47,625
その他	11,714	12,861
営業外収益合計	101,201	116,722
営業外費用		
支払利息	8,106	7,694
その他	1,489	860
営業外費用合計	9,596	8,554
経常利益	42,217	136,752
特別利益		
固定資産売却益	1,027	16,599
特別利益合計	1,027	16,599
特別損失		
固定資産除却損	5,059	262
特別損失合計	5,059	262
税金等調整前四半期純利益	38,184	153,089
法人税、住民税及び事業税	68,118	104,987
法人税等調整額	△26,285	△25,492
法人税等合計	41,832	79,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,647	73,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,647	73,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,647	73,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	24,275
退職給付に係る調整額	1,975	337
その他の包括利益合計	2,309	24,613
四半期包括利益	△1,338	98,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,338	98,208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,184	153,089
減価償却費	104,679	103,858
のれん償却額	21,611	24,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,730	△1,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,270	4,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,302	84,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,911	24,739
受取利息及び受取配当金	△9,709	△8,673
支払利息	8,106	7,694
為替差損益 (△は益)	△65,970	△47,625
複合金融商品評価損益 (△は益)	△1,547	△37,427
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△5,613
売上債権の増減額 (△は増加)	505,016	211,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,519	△8,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,206	△102,769
前受金の増減額 (△は減少)	△14,491	△69,592
その他	△93,236	△104,257
小計	357,846	228,720
利息及び配当金の受取額	9,704	8,845
利息の支払額	△8,256	△7,213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△130,698	△119,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,595	110,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388,001	△345,000
定期預金の払戻による収入	377,627	261,000
投資有価証券の取得による支出	△319,902	△50,000
投資有価証券の償還による収入	250,000	280,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,815
有形固定資産の取得による支出	△54,003	△89,137
有形固定資産の売却による収入	12,281	78,978
無形固定資産の取得による支出	△594	△4,772
貸付金の回収による収入	10,412	976
保険積立金の積立による支出	△7,424	△36,473
預り保証金の返還による支出	△999	△999
預託金の返還による収入	29	29
その他	△154	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,728	93,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,711	△20,228
長期借入金の返済による支出	△113,465	△105,262
配当金の支払額	△67,391	△69,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,568	△195,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	47,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,700	55,962
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,724	4,599,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,181,023	4,654,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,149,073	917,874	2,088,410	511,276	40,162	6,706,796	—	6,706,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	20,033	176,033	240	—	198,285	△198,285	—
計	3,151,051	937,908	2,264,443	511,516	40,162	6,905,081	△198,285	6,706,796
セグメント利益又は 損失(△)	419,777	△2,494	15,972	13,408	24,531	471,196	△520,583	△49,387

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△520,583千円には、セグメント間取引消去△13,380千円、のれんの償却額△21,611千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△485,591千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,416,472	978,686	2,299,833	456,654	41,516	7,193,162	—	7,193,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	915	206,070	—	—	207,910	△207,910	—
計	3,417,397	979,601	2,505,903	456,654	41,516	7,401,073	△207,910	7,193,162
セグメント利益又は 損失(△)	436,068	47,137	21,567	9,019	27,729	541,522	△512,937	28,585

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△512,937千円には、セグメント間取引消去5,819千円、のれんの償却額△24,335千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△494,420千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ICT事業」において、当第1四半期連結会計期間より、令和5年5月26日付で株式を取得した株式会社ナインを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において57,204千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。